

令和7年度「高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金」に係る補助事業者募集要領

令和7年12月1日
経済産業省
資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課
水素・アンモニア課

経済産業省では、令和7年度「高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金」を実施する補助事業者を、以下の要領で広く募集します。

当事業の補助金の交付を申請する方、採択されて補助金を受給される方は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年8月27日法律第179号）（以下「補助金適正化法」という。）」、「交付要綱」をよくご理解の上、また、下記の点についても十分にご認識いただいた上で補助金受給に関する全ての手続きを適正に行っていただくようお願いします。

補助金を応募する際の注意点

- ① 補助金に関する全ての提出書類において、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- ② 偽りその他不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合には、経済産業省として、補助金の受給者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。
なお、事業に係る取引先（委託先、外注（請負）先以降も含む）に対して、必要に応じ現地調査等を実施しますので、あらかじめ補助金の受給者から取引先に対して現地調査が可能となるよう措置を講じていただきます。
- ③ 上記の調査の結果、不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取消を行うとともに、受領済の補助金のうち取消対象となった額に加算金（年10.95%の利率）を加えた額を返還していただきます。併せて、経済産業省から新たな補助金等の交付を一定期間（最大36ヶ月）行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表することができます。現在停止中の事業者は以下URLにて公表されています。
https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/shimeiteishi.html
- ④ 補助金に係る不正行為に対しては、補助金適正化法第29条から第32条において、刑事罰等を科す旨規定されています。あらかじめ補助金に関するそれら規定を十分に理解した上で本事業の申請手続を行うこととしてください。

⑤ 経済産業省から補助金の交付決定を通知する前において、発注等を完成させた経費については、補助金の交付対象とはなりません。

⑥ 補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約（契約金額100万円未満のものを除く）に当たっては、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できません（補助事業の実施体制が何重であっても同様。）。

掲載アドレス：http://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/shimeiteishi.html

⑦ 補助金で取得、または効用の増加した財産（取得財産等）を当該資産の処分制限期間内に処分（補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保に供すること）しようとする時は、事前に処分内容等について経済産業大臣の承認を受けなければなりません。

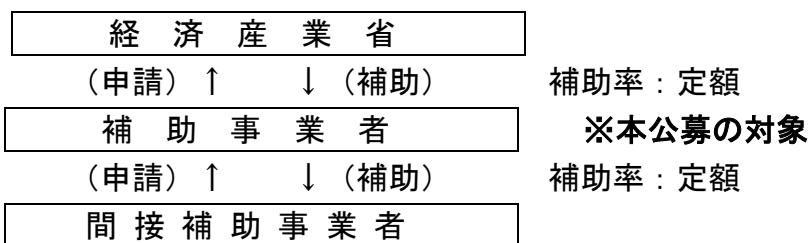
なお、必要に応じて取得財産等の管理状況について調査することがあります。

【1. 事業概要】

1-1. 事業目的

補助事業者が行う、高効率給湯器の導入を促進する取組に係る設備の導入（以下「間接補助事業」という。）に要する経費の一部を補助事業者が補助する事業（以下「補助事業」という。）を行い、当該補助事業に要する経費を補助することにより、家庭部門のエネルギー消費量で大きな割合を占める給湯分野でのエネルギー消費量の削減を図ることを目的とします。また、併せて、過年度に交付した補助事業終了後における管理業務も行います。

1-2. 事業スキーム



※最終的な実施内容、交付決定額については、経済産業省と調整した上で決定することとします（詳細は別紙1を参照ください。）。

1-3. 事業内容（詳細は別紙1）

- (1) 間接補助事業を実施する民間団体等の公募、交付決定、確定、補助金の交付等の業務。
- (2) 過年度に交付した（繰越事業を含む）補助事業終了後における管理業務（財産処分申請に係る業務、事業の効果検証に係る業務等）（以下、「財産処分申請等業務」という。）への補助（※）

※応募者が前年度以前に補助事業者であった場合は、自身が行う過年度に交付した事業に係る財産処分申請等業務への補助を指す。応募者が前年度以前に補助事業者でない場合は、前年度以前の補助事業者が行う過年度に交付した事業に係る財産処分申請等業務への補助を指す。

1-4. 事業実施期間

交付決定日～令和8年3月31日

※なお、必要に応じて財政当局に対し予算の繰越手続を行う予定です。

1-5. 応募資格

※コンソーシアム形式による申請の場合は、幹事者を決めていただくとともに、幹事者が事業提案書を提出してください。（ただし、幹事者が業務の全てを他の者に再委託することはできません。）

- ① 日本に拠点を有していること。
- ② 家庭部門の省エネルギーに関する設備・技術や周知広報策に精通しており、本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。
- ③ 本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- ④ 本事業において知り得た情報の機密保持を徹底できること。
- ⑤ 本事業終了後、補助事業者の財産処分手続や会計検査対応のために必要となる文書を必要な期間保存できること。
- ⑥ 経済産業省が行う「既存賃貸集合住宅用小型省エネルギー型給湯器導入促進事業費補助金」、国土交通省及び環境省が行う「みらいエコ住宅 2026 事業」並びに環境省が行う「断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO₂ 加速化支援事業」（3事業合わせて、「その他事業」という。）と連携できる体制を構築可能であること。
- ⑦ 事業の実施に当たり、脱炭素成長型経済構造移行推進戦略（GX 推進戦略）に記載の『国による投資促進策の基本原則』や分野別投資戦略に記載の『「投資促進策」の執行原則』等に基づき、製造事業者等による補助対象製品の登録時のコミットメントの内容の更なる高度化の検討と確認、事業実施期間中におけるモニタリング等を適時適切に実施すること。また、昨年度事業において製造事業者等がコミットメントした内容について、その状況を確認するとともに、給湯関連事業に係る投資額やコストへの影響等に係る情報を収集し、整理すること。なお、具体的な実施内容については経済産業省と協議の上で決定すること。
- ⑧ 間接補助金の交付に当たり、国内における地球温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度（J-クレジット制度）に基づき、当該間接事業に係る温室効果ガス排出削減量のクレジット認証の実施を促すために、間接補助事業者に必要な条件を付すこと。
- ⑨ 不正な申請を防止するための体制を構築すること（写真の重複提出、他の国庫補助金との二重申請の防止等）。
- ⑩ 経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
- ⑪ 経済産業省におけるEBPM※に関する取組に協力すること。
(※) EBPM (Evidence-Based Policy Making : 証拠に基づく政策立案) とは、政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとすることです。限られた予算・資源のもと、各種の統計を正確に分析して効果的な政策を選択していくEBPMの推進は、2017年以降毎年、政府の経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）にも掲げられており、今後もますます重要性が増していくことが予想されます。
- ⑫ 採択者の決定後速やかに採択結果 ((ア) 採択事業者名、(イ) 採択金額、(ウ) 第三者委員会審査委員の属性、(エ) 第三者委員会による審査結果の概要、(オ) 全

公募参加者の名称及び採点結果（原則、不採択となった公募参加者名とその採点結果の対応関係は分からぬ形で公表。ただし二者応募の際は大規模事業の透明性確保の重要性に鑑み、対応関係が推測されようとも公表。）を経済産業省ホームページで公表することに同意すること。

【2. 補助金交付の要件】

2-1. 採択予定件数：1件

2-2. 補助率・補助額

定額補助（10／10）とし、56,999,895千円（うち業務管理費4,869,895千円以内）を上限とします。なお、最終的な実施内容、交付決定額については経済産業省と調整した上で決定することとします。

2-3. その他

その他事業の事務事業を実施する者と連携、協調して、事業者登録や補助金交付申請の一元化等による申請者の手続き負担の軽減、対象建材DBの構築及び運営、複数の補助金の重複申請の排除及び住宅の省エネリフォームの普及推進のための措置を講じることとします。

【3. 補助金の支払い】

3-1. 支払時期

補助金の支払いは、基本、事業終了後の精算払となります。

※交付決定後、事業終了前の支払い（概算払）は、財務省への協議事項とされており、事前の承認を得られれば可能です。資金繰りへの影響等を踏まえ、概算払いを希望する場合は、担当者にご相談ください。必要な書類等などをご案内いたします。

参考：概算払い手続に必要な書類フォーマットは以下URLに掲載されています。

https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/jimusyori_manual.html

3-2. 支払額の確定方法

事業終了後、事業者より提出いただく実績報告書に基づき必要に応じて現地調査を行い、支払額を確定します。

また、事業に係る取引先（委託先、外注先及びそれ以下の委託先、外注先を含む）に対しても、同様の現地調査等を実施することがあります。

支払額は、補助対象経費のうち交付決定額の範囲内であって実際に支出を要したと認められる費用の合計となります。このため、全ての支出には、その收支を明らかにした帳簿類及び領収書等の証拠書類が必要となります。また、支出額及び内容についても厳格に審査し、これを満たさない経費については、支払額の対象外となる可能性もありますのでご注意ください。

なお、本事業においては事業期間中についても、事業期間終了後における支払額の確定行為の負荷の分散及び誤認識、誤処理等の速やかな是正等を目的とし、中間検査を原則実施します。また、事業に係る取引先（委託先、外注及びそれ以下の委託先、外注を含む）については必要に応じて確認します。

3-3. 実施体制の把握

事業の実施体制を確認する必要があるため、交付申請時及び事業終了後に実績報告書を提出する際は、別途、補助対象として経費計上しているもので、補助事業の一部を第三者に委託している場合については、契約先の事業者（ただし、税込み100万円以上の取引に限る。）の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額、業務の範囲及び本事業における委託・外注費率を記述した実施体制資料（※）を添付してください。

（※）本資料は、交付決定時及び確定検査の際に確認する資料とします。

「旅費」、「会議費」、「謝金」、「備品費（借料及び損料を含む）」、「補助人件費（人材派遣も含む）」に係る事業者の掲載は不要です。

第三者の委託先からさらに委託をしている場合（再委託などを行っている場合で、税込み100万円以上の取引に限る）も、上記同様に、実施体制資料に記述をしてください。

【実施体制資料の記載例】

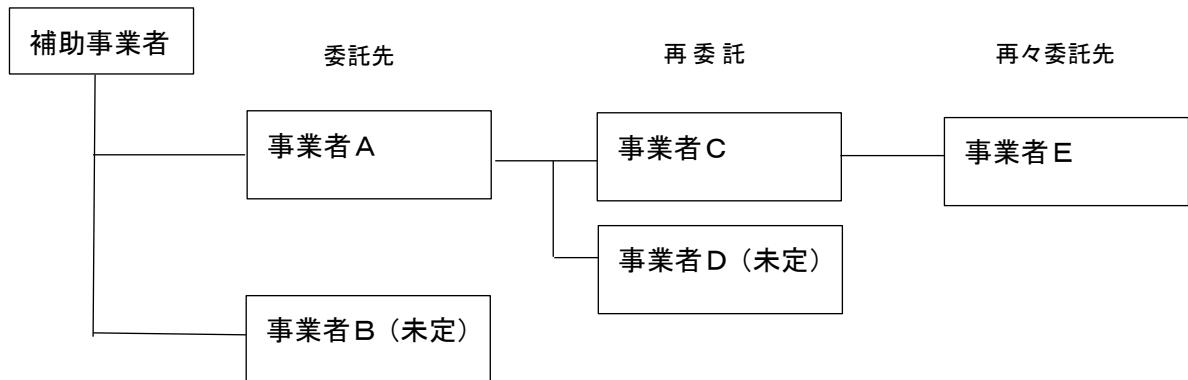
実施体制は原則、下記のように整理表で提示していただくとともに実施体制図もあわせて示してください。実施体制と契約先の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額（実績報告書の場合は実績額）、契約内容（業務の範囲）、及び本事業における委託・外注費率がわかる資料を交付要綱の様式により作成してください。

実施体制（補助事業者及び税込み100万円以上の契約。請負その他委託の形式を問わない。）

事業者名	関係	住所	契約金額（税込み）	業務の範囲	精算行為の有無
○○（補助事業者名を記載）	補助事業者	東京都○○区・・・・	【交付申請額】 円（税抜き又は税込み） 【うち事務局経費】 円（税抜き又は税込み）	※できる限り詳細に記入のこと	有

			※算用数字を使用し、円単位で表記。		
事業者A	委託先	東京都〇〇区・・・	※算用数字を使用し、円単位で表記	※できる限り詳細に記入のこと	有
事業者B未定	外注先	〃	〃	〃	有
事業者C	再委託先（事業者Aの委託先）	〃	〃	〃	有
事業者D未定	再委託先（事業者Aの委託先）	〃	〃	〃	有
事業者E	再々委託先（事業者Cの委託先）	〃	〃	〃	有

実施体制図



本事業における委託・外注費率

委託・外注費の契約金額（申請時は見込み、実績報告書時は実績）（注1、2）の総額÷業務管理費（注2）×100により算出した率

%

- ・委託・外注費の契約金額（申請時は見込み、実績報告書時は実績）（注1、2）の総額： 円
- ・業務管理費（注2）： 円

※委託・外注費の契約金額（申請時は見込み、実績報告書時は実績）の総額及び業務管理費は、税込み100万円未満の取引も算入した数字。

（注1）「委託・外注費」：補助事業事務処理マニュアル上の「I. 経理処理のてびき」<主な対象経費項目及びその定義>に記載の経費項目である「II 事業費（※）（印刷製本費やその他

諸経費（修繕・保守費、翻訳通訳、速記費用など）など、他の事業者より特定の役務を提供してもらう事業、請負その他委託の形式を問わない。）、Ⅲ委託・外注費」に計上される総額経費

※「Ⅱ事業費」の対象経費は、他の事業者に特定の役務依頼を行う事業であるため、備品や消耗品の購入、謝金や補助員人件費などは対象外。

（注2）交付申請額、委託・外注費の金額及び業務管理費は、「（様式2）4. 補助金見込額等」又は補助金充当額（実績額）における金額に合わせること。（税込み100万円未満の取引も算入する。）

なお、実施体制資料については、原則、交付決定後及び事業期間終了後、経済産業省ホームページで公表します。ただし、特定の者に不当に利益を与え、若しくは不利益を及ぼす具体的なおそれがある場合は、公表時には事業者名（住所、契約金額及び業務の範囲など。）の記載を省略することができます。

実施体制資料について、交付決定後及び事業期間終了後、経済産業省ホームページで公表します。不開示とする情報の範囲について経済産業省との調整を経て決定することとします。

【4. 応募手続き】

4-1. 募集期間

募集開始日：令和7年12月1日（月）

締切日：令和7年12月22日（月）12時必着

※Jグランツを利用する場合、締め切り日の12時までに申請を実施したもの。

※電子メールの場合、締め切り日の12時までに到着が確認できたもの。

4-2. 説明会の開催

開催日時：令和7年12月5日（金）14時00分～15時10分

形 式：オンライン（Microsoft Teams）

会議 URL：

https://teams.microsoft.com/l/meetup-join/19%3ameeting_Njc0MDIkMDItOTZjYi00ZjI5LTkyMGItYWI4ZGQ1ZjQ50DJh%40thread.v2/0?context=%7b%22Tid%22%3a%22b6d94148-69a6-487a-8a69-88236d09260a%22%2c%220id%22%3a%22a8847ce4-a185-4d74-a938-8804bc0ec00c%22%7d

議事次第：

● 12月5日（金）14時00分～14時30分

高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金

● 12月5日（金）14時40分～15時10分

既存賃貸集合住宅用小型省エネルギー型給湯器導入促進事業費補助金

説明会への参加を希望する方は、【10. 問い合わせ先】のメールへ12月5日（金）11時までにご連絡ください。

連絡の際は、メールの件名（題名）を必ず「令和7年度補正「高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金」説明会出席登録」とし、本文に「所属組織名」「出席者の氏名（ふりがな）」「所属（部署名）」「電話番号」「E-mailアドレス」「参加する議事」を明記願います。

4-3. 応募書類

① 補助金申請システム「Jグランツ」で応募を受け付けます。Jグランツでは、本申請を受け付けるとともに、Jグランツで行われた申請等に対しては原則として、Jグランツで通知等を行います。Jグランツを利用するにはGビズIDの取得が必要です。GビズIDが取得できない場合は、電子メールで申請してください。※Jグランツでの提出方法等の詳細はJグランツに掲載しているマニュアルを参照してください。

<https://www.jgrants-portal.go.jp/subsidy/>

② 電子メールの場合には、以下の書類を「bz1-kyuutouki-shikkou@meti.go.jp」宛に送付してください。その際メールの件名（題名）を必ず「【申請書】令和7年度補正「高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金」」としてください。

【例】

- ・申請書（様式1）<1部>
- ・提案書（様式2）<1部>
- ・採択審査を行う上での必要書類<1部>
(会社概要（パンフレットなど）、直近の財務諸表など)

③ 応募書類に記載された情報については、審査、管理、確定、精算、政策効果検証といった一連の業務遂行のためにのみ利用します。

なお、応募書類は返却しません。

④ 応募書類等の作成費は経費に含まれません。また、選定の正否を問わず、提案書の作成費用は支給されません。

⑤ 提案書に記載する内容については、今後の事業実施の基本方針となりますので、予算額内で実現が確約されることのみ表明してください。なお、採択後であっても、当初採択された申請者の提案内容に実質的な変更（業務管理費の10%以上の増額等）がある場合には、改めて第三者委員会において審査することとなります。第三者委員会での再審査の結果、不採択となることがあります。

4-4. 応募書類の提出先

応募書類はJグランツ、電子メールにより以下に提出してください。

<Jグランツの場合>

J グランツにログインし、本補助金を検索の上、応募に必要な事項等を入力、添付して申請してください。

<https://www.jgrants-portal.go.jp/>

＜電子メールの場合＞

「bz1-kyuutouki-shikkou@meti.go.jp」宛

メールの件名(題名)を必ず「【申請書】令和7年度補正「高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金」」としてください。

※ J グランツを使用する場合には設立登記法人及び個人事業主以外の申請者(登記法人ではない実行委員会、組合など)は、システム利用に必要なGビズIDの取得ができません。

※郵送、宅配便、持参及びFAXによる提出は受け付けません。資料に不備がある場合は、審査対象となりませんので、記入要領等を熟読の上、注意して記入してください。

※締切を過ぎての提出は受け付けられません。期限に余裕をもって送付ください。

【5. 審査・採択】

5-1. 審査・採択方法

審査は原則として応募書類に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリング及び現地調査を実施するほか、追加資料の提出を求めることがあります。採択にあたっては、第三者の有識者で構成される委員会で審査を行い決定します。

5-2. 審査・採択基準

以下の審査基準に基づいて総合的な評価を行います。ただし、審査基準①及び⑪を満たしていない事業については、他項目の評価にかかわらず採択いたしません。

- ① 「1. 事業概要」の「1-5. 応募資格」の内容を満たしているか。
- ② 提案内容が交付の対象となりうるか。
- ③ 提案内容が本事業の目的に合致しているか。
- ④ 事業の実施方法、実施スケジュールが現実的か。
- ⑤ 事業を遂行するための資力、資金調達能力を有しているか。
- ⑥ 事業の実施方法等について、本事業の成果を高めるための効果的な工夫が見られるか。
- ⑦ 本事業の関連分野に関する知見を有しているか。
- ⑧ 本事業を円滑に遂行するために、事業規模等に適した実施体制をとっているか。
- ⑨ コストパフォーマンスが優れているか。また、必要となる経費・費目を過不足なく考慮し、適正な積算が行われているか。
- ⑩ 事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理部分(以下)について、委託・外注を行っていないか。

【事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理業務】

- ・ 間接補助事業内容の決定（交付規程の作成、審査基準の策定、実施手段・方法、採択のための審査委員会の選定、委嘱、交付対象者、スケジュール、実施体制）
 - ・ 間接補助事業者の交付決定、額の確定等の交付規程で定める事務局が行うべき通知及び承認
 - ・ 委託・外注先の業務執行管理（委託・外注内容の決定、進捗状況の管理方法及び確認、成果及び結果のとりまとめ方法、とりまとめ）
 - ・ 報告書（構成及び作成、委託・外注先の内容とりまとめ）
- ⑪ 業務管理費に対する委託・外注費の額の合計の割合が50%を超えていないか。超えている場合は、相当な理由があるか（「委託・外注費の額の割合が50%を超える理由書」を作成し提出すること）。
- ⑫ 賃上げの取組をしているか。
以下のうち、いずれかの賃金引上げ計画の表明書等を提出すること。基準を満たす場合、加点対象となります。
- ・ 令和7年以降に開始する申請者の事業年度（または暦年）において、対前年度比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額（※）」を[大企業：3%・中小企業：1.5%]以上増加させる旨を従業員に表明していること。
※中小企業等においては、「給与総額とする。」
- ⑬ ワーク・ライフ・バランスの取組をしているか。
以下のうち、該当するものの認定証等の写しを提出すること。基準を満たす場合、加点措置となります。
- ・ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）
 - ・ 女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、専用サイト（女性の活躍推進企業データベース）で公表している企業（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）※常用雇用する労働者の数が100人以下の事業主に限る。
 - ・ 次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・トライくるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）
 - ・ 次世代育成支援対策推進法第12条に基づく行動計画を策定し、専用サイト（両立支援のひろば）で公表している企業（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）※常用雇用する労働者の数が100人以下の事業主に限る。
 - ・ 青少年の雇用の促進に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定（ユースエール認定）
- ⑭ 「魅力発見！三陸常磐ものネットワーク」に参加登録を行い、以下のHPにおいて取組事例が公表されているか（応募締切日前日時点）。
- <https://sjm-network.jp/category/introduction/>

5－3. 採択結果の決定及び通知

採択された申請者については、経済産業省のホームページで公表するとともに、当該申請者に対しその旨を通知します。

また、採択決定後速やかに採択結果（①採択事業者名、②第三者委員会審査員の属性、③第三者委員会の審査結果の概要、④全公募参加者の氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び採点結果（原則、不採択となった公募参加者名とその採点結果の対応関係がわからぬ形で公表。ただし二者応募の際は大規模事業の透明性確保の重要性に鑑み、対応関係が推測されようとも公表。）等について、経済産業省ホームページで公表します。

【6. 交付決定】

採択された申請者が、経済産業省に補助金交付申請書を提出し、それに対して経済産業省が交付決定通知書を申請者に送付し、その後、事業開始となります（補助金の交付決定を通知する前において、発注等を完成させた経費については、補助金の交付対象とはなりません）。

なお、採択決定後から交付決定までの間に、事業内容（委託・外注を含む）・構成（履行体制）、事業規模、金額（委託・外注費を含む）などを経産省でも確認の上、見直しを指示する可能性があります。また、交付条件が合致しない場合には、交付決定ができない場合もありますのでご了承ください。

交付決定後、補助事業者に対し、事業実施に必要な情報等を提供することがあります。情報の内容によっては、守秘義務の遵守をお願いすることがあります。

【7. 補助対象経費の計上】

7－1. 補助対象経費の区分

本事業の対象とする経費は、事業の遂行に直接必要な経費及び事業成果の取りまとめに必要な経費であり、具体的には別紙1をご参照ください。

※間接補助事業者への支払は、事業実施期間内に行う必要があります。

7－2. 直接経費として計上できない経費

- ・ 建物等施設に関する経費
- ・ 事業内容に照らして当然備えているべき機器・備品等（机、椅子、書棚等の什器類、事務機器等）
- ・ 事業実施中に発生した事故・災害の処理のための経費（ただし、補助事業者に帰責性のない事由に基づき生じたキャンセル料等は直接経費として計上できる場合がありますので、担当者に御相談ください。）
- ・ その他事業に関係ない経費

7－3. 補助対象経費からの消費税額の除外

補助金額に消費税及び地方消費税額（以下、消費税等という。）が含まれている場合、交付要綱に基づき、消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書を求めることになります。

これは、補助事業者が消費税等の確定申告時に、仕入控除とした消費税等額のうち補助金充当額について報告をさせ返還を命じることにより、補助事業者に仕入控除とした消費税等額のうち補助金充当額が滞留することを防止するため規定されています。

しかしながら、上記の報告書は、補助金精算後に行った確定申告に基づく報告となり、失念等による報告漏れが散見されることや、補助事業者における煩雑な事務手続回避の観点から、以下のとおり取り扱うものとします。

交付申請書の補助金申請額算定段階において、消費税等は補助対象経費から除外して補助金額を算定し、交付申請書を提出してください。

ただし、以下に掲げる補助事業者にあっては、補助事業の遂行に支障を来すおそれがあるため、消費税等を補助対象経費に含めて補助金額を算定します。なお、事業者側が、消費税等を補助対象経費としないことを要望すればこの限りではありません。

※消費税等を補助対象経費とした場合には、状況の変更により消費税に係る仕入控除税額が発生することによる報告及び返還が発生する場合がありますので注意すること。

- ① 消費税法における納税義務者とならない補助事業者
- ② 免税事業者である補助事業者
- ③ 簡易課税事業者である補助事業者
- ④ 国若しくは地方公共団体（特別会計を設けて事業を行う場合に限る。）、消費税法別表第3に掲げる法人の補助事業者
- ⑤ 国又は地方公共団体の一般会計である補助事業者
- ⑥ 課税事業者のうち課税売上割合が低い等の理由から、消費税仕入控除税額確定後の返還を選択する補助事業者

【8. 事業実施状況の把握】

補助事業の実施状況の把握のため、定期的に進捗状況を確認いたします。

【9. その他の注意点】

- ① 補助金の交付については、補助金適正化法の定めによるほか、交付要綱により、交付申請書等の各種様式、事業期間中、事業終了後の手続等を定めております。また、交付決定後の補助事業に係る具体的経理処理、確定検査を実施する際に準備しておく資料等については、「補助事業事務処理マニュアル」において基本的事項を記述しておりますので、交付決定後、補助事業を開始される際に事前に内容を確認してください。
- ② 補助事業終了後に会計検査院が実地検査に入ることがあります。
- ③ 国の予算の支出先、使途の透明化及びオープンデータ^{※1}の取組を政府として推進すべく、補助事業者（執行団体等）が行う間接補助事業者への補助金の交付決定等に

関する情報（採択日、採択先（交付決定先）、交付決定日、法人番号、交付決定額等）についても、ジービズインフォ^{※2}に原則掲載されることとなります。そのため、補助事業者（執行団体等）は、間接補助事業者に対して補助金の交付決定を行った場合には、当該交付決定等に関する情報がジービズインフォにおいてオープンデータとして公表される旨の周知を行ってください。

なお、ジービズインフォへの掲載に当たり、経済産業省より補助事業者（執行団体等）に対して交付決定等に関する情報の提供を求める事になるため、補助事業者（執行団体等）はその指示に従わなければなりません。

（※1）オープンデータとは、ビジネスや官民協働のサービスでの利用がしやすいように、政府、独立行政法人、地方公共団体等が保有する多様で膨大なデータを、機械判読に適したデータ形式で、営利目的も含め自由な編集・加工等を認める利用ルールの下、インターネットを通じて公開すること。

（※2）ジービズインフォとは、マイナンバー制度の開始を踏まえ、法人番号と補助金や表彰情報などの法人情報を紐づけ、どなたでも一括検索、閲覧ができるシステムです。本システムにより、事業者や官公庁における新規ビジネスの拡大、情報収集コストの低減、業務の効率化が期待されます。

掲載アドレス：<https://info.gbiz.go.jp/>

- ④ E B P Mの取組を政府として推進すべく、補助事業者（執行団体等）が行う間接補助事業者への補助金の公募に際しては、申請書等の提出時に、原則、法人番号の記載を求めるようにしてください（法人番号が指定されていない者を除く）。また、公募に際しては、申請時・事業実施期間中・事業報告提出時等に提供いただいた情報（提供いただいた情報を加工して生じた派生的な情報も含みます）については、（ア）審査、管理、確定、精算に利用する旨、（イ）効果的な政策立案や、政策の効果検証のため、経済産業省、及びその業務委託先、独立行政法人、大学その他の研究機関・施設等機関（政策の効果検証（E B P M）目的のみの利活用や守秘義務等の遵守に係る誓約書を提出した機関・研究者）に提供・利活用される場合がある旨明記してください。また、上記を前提として申請・利用・報告等を行うことにより、データ利活用及び効果検証への協力に同意したものとみなす旨明記してください。
- ⑤ 規制改革推進会議行政手続部会の取りまとめ及び総理指示を踏まえ、当省の行政手続コスト（事業者の作業時間）削減にかかる「基本計画」^{※1}における取組を進めるため、特に公募、交付決定時の手続コスト削減に努めてください。

（※1）経済産業省の基本計画

掲載アドレス：

https://www.meti.go.jp/policy/policy_management/gyouseicost/release.html

- ⑥ 経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者は、補助金交付等停止期間中は補助金を交付できないため、間接補助事業者を公募する際に、公募要領などの応募資格にその旨を記載してください。

記載例：経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられて

る者ではないこと。

また、補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約（契約金額100万円未満のものを除く）に当たっては、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できないため（補助事業の実施体制が何重であっても同様。）、そのために必要な措置を講じてください。

掲載アドレス：http://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/shimeiteishi.html

- ⑦ 間接補助事業者を公募する際、公募要領などに事業の実施体制を把握する旨を記載してください。

記載例：事業の実施体制を確認する必要があるため、事業終了後に実績報告書を提出する際は、別途、補助対象として経費計上しているもので、請負又は委託契約をしている場合については、契約先の事業者（ただし、税込み100万円以上の取引に限る。）の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額、契約内容を記述した実施体制資料（※）を添付してください。

（※）本資料は、確定検査の際に確認する資料とします。

補助対象経費の計上の際、「外注費」、「委託費」は問いませんが、「旅費」、「会議費」、「謝金」、「備品費（借料及び損料を含む）」、「補助人件費（人材派遣も含む）」は対象外とします。

- ⑧ 間接補助事業者における補助対象経費計上の消費税額の除外については、7-3.

（※）記載と同様に行ってください。

（※）再掲：7-3. 補助対象経費からの消費税額の除外

補助金額に消費税等が含まれている場合、交付要綱に基づき、消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書を求ることになります。

これは、補助事業者が消費税等の確定申告時に、仕入控除とした消費税等額のうち補助金充当額について報告をさせ返還を命じることにより、補助事業者に仕入控除とした消費税等額のうち補助金充当額が滞留することを防止するため規定されています。

しかしながら、上記の報告書は、補助金精算後に行った確定申告に基づく報告となり、失念等による報告漏れが散見されることや、補助事業者における煩雑な事務手続回避の観点から、以下のとおり取り扱うものとします。

交付申請書の補助金申請額算定段階において、消費税等は補助対象経費から除外して補助金額を算定し、交付申請書を提出してください。

ただし、以下に掲げる補助事業者にあっては、補助事業の遂行に支障を来すおそれがあるため、消費税等を補助対象経費に含めて補助金額を算定します。なお、事業者側が、消費税等を補助対象経費としないことを要望すればこの限りではありません。※消費税等を補助対象経費とした場合には、状況の変更により消費税に係る仕入控除税額が発生することによる報告及び返還が発生する場合がありますので注意する

こと。

- ① 消費税法における納税義務者とならない補助事業者
 - ② 免税事業者である補助事業者
 - ③ 簡易課税事業者である補助事業者
 - ④ 国若しくは地方公共団体（特別会計を設けて事業を行う場合に限る。）、消費税法別表第3に掲げる法人の補助事業者
 - ⑤ 国又は地方公共団体の一般会計である補助事業者
 - ⑥ 課税事業者のうち課税売上割合が低い等の理由から、消費税仕入控除税額確定後の返還を選択する補助事業者
- ⑨ 提出された企画提案書等の応募書類及び実績報告書等については、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成11年5月14日法律第42号）に基づき、不開示情報（個人情報及び法人等又は個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの等）を除いて、情報公開の対象となります。なお、開示請求があった場合は、以下に掲げる書類は調整を行わずとも原則開示とし、他の書類の不開示とする情報の範囲について経済産業省との調整を経て決定することとします。
- 原則開示とする書類
- ・ 「委託・外注費の額の割合が50%を超える理由書」（様式3）
 - ・ 補助事業者から提出される「実績報告書」
- ※不開示情報に該当すると想定される情報が含まれる場合は当該部分を別紙として作成してください。別紙について開示請求があった場合には、不開示とする情報の範囲について経済産業省と調整を経て決定することとします。
- ⑩ 補助事業を遂行するにあたっては、関係法令を遵守してください。

【10. 問い合わせ先】

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1
経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー課
担当：宮岡、北見、原田
E-mail : bz1-kyuutouki-shikkou@meti.go.jp

お問い合わせは電子メールでお願いします。電話・FAXでのお問い合わせは受付できません。

なお、お問い合わせの際は、件名（題名）を必ず「【問合せ】令和7年度補正「高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金」」としてください。他の件名（題名）ではお問い合わせに回答できない場合があります。

以上

(様式 1)

受付番号	
※記載不要	

経済産業省 あて

令和7年度補正「高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金」
申請書

申請者	法人番号（*）	
	企業・団体名	
	代表者役職・氏名	
	所在地	
連絡担当窓口	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名）	
	役職	
	電話番号 (代表・直通)	
	E-mail	

*法人番号を付与されている場合には、13桁の番号記載し、法人番号を付与されていない個人事業者等の場合には、記載不要。

(様式 2)

受付番号	
※記載不要	

令和 7 年度補正「高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金」
提案書

1. 補助事業の目的及び内容（事業の実施方法）
（1）補助事業の実施方法
* 募集要領の「1. 事業概要」の「1-3. 事業内容」の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載の上、補助事業の目的をどのように達成するか記載してください。 * 本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。
（2）実施体制
* 実施責任者略歴、研究員数等及び実施者の業務内容 * 委託、外注を予定しているのであればその内容（申請者自身が行う業務内容（企画、立案及び業務管理部分については申請者自身が行う必要がある）、相手先の名称、相手先の選定方法、予定金額等も含む） * 業務管理費に対する委託・外注費の合計の割合が 50% を超える場合は、相当な理由がわかる内容（「委託・外注費の額の割合が 50% を超える理由書」（様式 3）を提出すること。） ※グループ企業（補助事業事務処理マニュアル 34 ページに記載のグループ企業をいう。）との取引であることのみを選定理由とする委託、外注（再委託及びそれ以下の委託を含む）は認めない。
（3）補助事業の効果
* 本事業を実施した場合、期待される効果を記載してください。
2. 補助事業の開始及び完了予定日（スケジュール）（1.（1）の実施が月別に分かること）
* 本事業の事業開始日（交付決定日）は、令和 8 年 1 月頃になる見込みです。
3. 申請者概要
（1）申請者の営む主な事業 別添、会社概要（パンフレット）のとおり * 会社概要を作成していない場合、申請者の営む主な事業を記載してください。
（2）申請者の財務状況

別添、財務諸表のとおり

* 特記事項等がある場合には併せて記載してください。

(3) 事業実績

類似事業の実績

・事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）

4. 補助金見込額等

* 公募申請時点での見込み（最低賃金の改定等、上昇分も含む）を記載ください。（採択後、経済産業省と調整した上で決定することとなります。）

なお、交付決定後、事業期間中に公募や交付申請時点より想定以上の物価上昇等が客観的に証明できた場合には、計画変更の手続きを行うことにより、交付決定増額を認める場合もあります。

いずれも、委託・外注先も含めた取引においては、労務費等の適切な転嫁が行われるよう適切な価格を積算・確認してください。

○積算内訳

経費区分及び内訳	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金申請額
○○○○事業			
I. 事業費（補助率：定額） 1 件あたりの補助額 450 万円 採択予定事業数 200 件	900,000,000	900,000,000	900,000,000
II. 業務管理費①（補助率：定額）委託・外注費を除く	91,800,000	91,800,000	91,800,000
人件費	70,000,000	70,000,000	70,000,000
旅費	10,000,000	10,000,000	10,000,000
謝金	5,000,000	5,000,000	5,000,000
一般管理費（○%）	6,800,000	6,800,000	6,800,000
* 募集要領の「7. 補助対象経費の計上」の「7-3. 補助対象経費からの消費税額の除外）のとおり補助対象経費は、原則、消費税等を除外して計上してください。			
III. 業務管理費②（補助率：定額）	15,000,000	15,000,000	15,000,000

委託・外注費	15,000,000	15,000,000	15,000,000
合計（見込額）	1,006,800,000	1,006,800,000	1,006,800,000

* 業務管理費の経費区分のうち、委託・外注費については、他の経費と区分を分けてください。

* 補助率は、募集要領の「2. 補助金の交付の要件」の「2-2. 補助率・補助額」の記載のとおりとしてください。

補助金申請額の小数点以下の端数は切り捨てた金額を記載してください。

○資金計画

補助事業に要する経費 1,006,800,000 円

うち補助金充当（予定）額 1,006,800,000 円

（精算払までの期間は、自己資金で支弁予定

Or 自己資金での立替えが困難なことから概算払の要望有）

金融機関等からの借入れ（予定）額 0 円

（借入条件：補助事業取得財産の担保予定の有無 無し）

自己資金充当額 0 円

収入金 0 円

（該当する場合のみ記載のうえ、収入金の詳細について記載すること）

5. 遵守確認事項

下記の項目に関して宣誓（チェック）してください。

- 応募資格に挙げた要件を満たしていること。
- 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）に基づき設立された一般社団法人及び一般財団法人で応募しようとするものについては、同法第128条又は同法第199条に基づく貸借対照表等の公告を実施していること。
- 会社法等、遵守すべき法令を遵守していること。

(様式 3)

受付番号	
※記載不要	

委託・外注費の額の割合が 50 %を超える理由書

1. 事業名：令和 7 年度補正「高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金」

2. 本事業における主要な業務（事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理部分を含む）内容

3. 本事業における委託・外注費率

委託・外注費の契約金額（見込み）（注 1, 2）の総額 ÷ 業務管理費（注 2）× 100 により算出した率

- ・委託・外注費の契約金額（見込み）（注 1, 2）の総額： 円
- ・業務管理費（注 2）： 円

※委託・外注費の契約金額（見込み）の総額及び業務管理費は、税込み 100 万円未満の取引も算入した数字。

（注 1）「委託・外注費」：補助事業事務処理マニュアル上の「I. 経理処理のてびき」<主な対象経費項目及びその定義>に記載の経費項目である「II 事業費（※）（印刷製本費やその他諸経費（修繕・保守費、翻訳通訳、速記費用など）など、他の事業者より特定の役務を提供してもらう事業、請負その他委託の形式を問わない。）、III 委託・外注費」に計上される総額経費

※「II 事業費」の対象経費は、他の事業者に特定の役務依頼を行う事業であるため、備品や消耗品の購入、謝金や補助員人件費などは対象外。

（注 2）交付申請額、委託・外注費の金額及び業務管理費は、「（様式 2）4. 補助金見込額等」における金額に合わせること。税込み 100 万円未満の取引も算入する。）

%

4. 委託先、外注先及び契約金額等

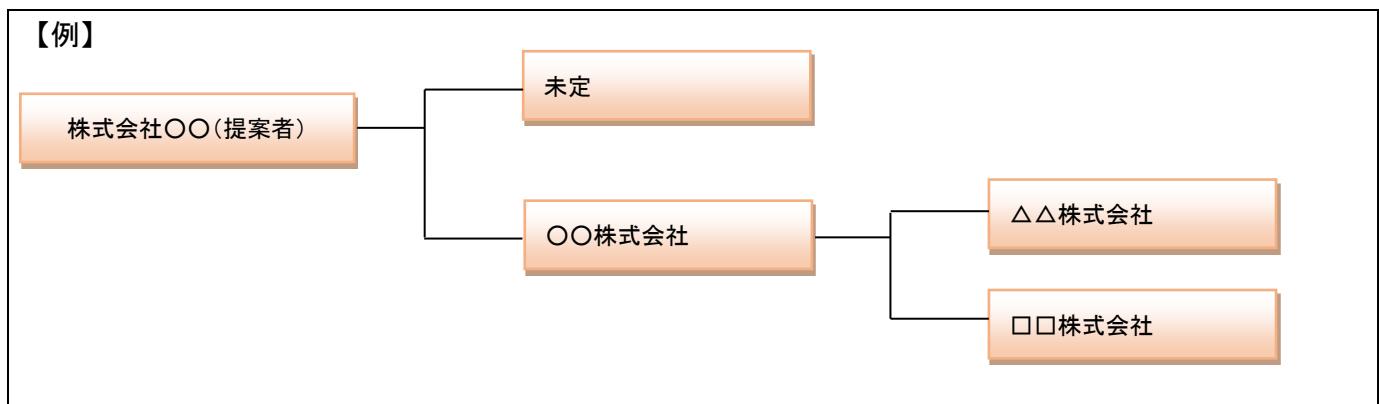
※グループ企業（補助事業事務処理マニュアル 34 ページに記載のグループ企業をいう。）との取引であることのみを選定理由とすることは認められません。

※委託先、再委託先及びそれ以下の委託先の契約金額を含めた情報を記載すること。

※比率は、委託、外注先ごとの 3. の割合

委託先名	精算の有無	契約金額(見込み)(円)	比率	再委託先の選定方法又は理由※	業務の内容及び範囲
【例】未定 [委託先]	有	10,000,000	20.0%	相見積もり	・・・・
【例】○○(株) [委託先]	有	20,000,000	40.0%	○○	コールセンター
【例】△△(株) [再委託先]	有	2,000,000	—	○○	・・・・
【例】□□(株) [再委託先]	無	800,000	—	○○	・・・・

5. 実施体制図



6. 委託、外注が必要である理由及び選定理由

(1) 委託、外注が必要である理由

本事業の性格上、・・・・・・の業務が、事業実施の上では必要不可欠である一方で、こうした業務の○○に関しては専門的知識が必要であり、当該知識を有する企業に実施を委託しなければ、○○業務を実施することができない。もし、○○の専門的知識を有しない△△(事務局)が実施した場合、X Xの支障が生じる可能性がある。

このため、以下のような事業者へそれぞれ必要な内容の委託・外注を行う。

なお、補助金の審査や交付決定といった事業の根幹業務については、委託・外注を行っていない。

(記載要領)

上記の必要理由を記載するに当たっては、事務局から委託・外注しなくてはいけない合理的な理由を詳細に記載すること。

(2) 選定理由・選定方法

●●(株)：・・・分野における各種データ収集・分析については、●●(株)の有する・・・を活用して実施することが必要不可欠であるため、●●(株)に委託する。なお、選定方法は見積競争を行った結果である(or採択決定後に見積競争を行う予定)。

○○(株)：

△△(株)：

■■(株)：

▲▲(株)：(記載要領) 見積競争に拘らず一者選定の場合は、なぜその事業者でなければ実施できないのかを記載する。事業者選定は競争性の観点から原則見積競争となっているため、単なる効率性だけでの理由では不可。

(3) 金額の妥当性●●(株)への委託・外注は類似で行ったXX業務と同等規模であり、当該類似事業の契約金額以下で契約予定。

(記載要領) 単に見積競争するからでは不可で、価格の妥当性や委託・外注費を低く抑えるための方策を行っているかの観点で記載する。

※本理由書について開示請求があった場合は、原則開示となる文書であることを前提に記入すること。

※委託・外注費率が50%を超える理由書について、開示請求があった場合は、原則開示となる文書となるため、不開示情報に該当すると想定される情報が含まれる場合は、該当部分を(別紙)として本紙の様式に沿って分けて作成すること。

高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金の概要について (予定)

1. 事業予定額

570 億円

(注) 事業予定額は、令和 7 年度補正予算の成立等を前提とするもので、現時点での予定額です。(以下 2 において同じ)

2. 間接補助事業 (予定)

高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業

(1) 補助対象者

- 事業者等 (工事請負業者、販売業者等)

※事業者等は、共同事業者 (補助対象給湯設備が導入される新築住宅の施主又は購入者等または給湯設備を購入予定の住宅所有者等) と契約を締結する者 (ハウスメーカー、工務店、家電量販店、エネルギー供給事業者等) を想定。なお、原則として契約の締結時に、事業者等と共同事業者との間で補助事業の実施や補助金の受取に関する取決め (共同事業実施規約) を締結し、交付申請時に提出する制度とすること。また、補助金については全額共同事業者に還元されることが条件となる。

(2) 補助対象設備

- 以下の種別に応じた性能を有する高効率給湯器。

以下は基本となる要件であり、(3) のとおり性能に応じて追加で補助額の区分を設ける。

① ヒートポンプ給湯機

エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行令 (昭和 54 年政令第 267 号) 第 18 条第 26 号に掲げる電気温水機器であって、原則、「電気温水機器のエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等 (平成 25 年 3 月 1 日経済産業省告示第 38 号)」1 (2) に規定する表における区分ごとの基準エネルギー消費効率以上の機器であること。また、インターネットに接続可能な機種で、翌日の天気予報や日射量予報に連動することで、昼間の時間帯に沸き上げをシフトする機能を有することであること、又は、おひさまエコキュート。

なお、「おひさまエコキュート」については、おひさまエコキュートに適した測定方法が確立されていないため、前述の基準エネルギー消費効率を満たしていないものも対象とする。

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/

e/equipment/pdf/26_heatpump.pdf

② ハイブリッド給湯機

一般社団法人日本ガス石油機器工業会の規格（JGKAS A705）で、年間給湯効率が108%以上のもの。また、インターネットに接続可能な機種で、昼間の再エネ電気を積極的に自家消費する機能を有するものであること。

③ 家庭用燃料電池

一般社団法人燃料電池普及促進協会（FCA）の製品登録に必要な要件を満たしたもの。また、ネットワークに接続可能な機種で、気象情報と連動することで、停電が予想される場合に、稼働を停止しない機能を有するものであること。

【参考】一般社団法人燃料電池普及促進協会 登録製品

http://www.fca-enefarm.org/registration_list.html

（3）補助対象設備あたりの補助率

・ 高効率給湯器の導入

補助額は定額。((2) 補助対象設備の①から③で補助額は異なり、更に性能に応じて補助額を加算する。いずれの要件にも該当しない場合は、基本要件の補助額とする。)

① ヒートポンプ給湯機

➢ 基本要件を満たした場合の補助額：7万円／台

➢ 加算要件を満たした場合の補助額：10万円／台

基本要件の機種と比べて、5%以上CO₂排出量が少ないもので、2025年度の目標基準値（JIS C 9220 年間給湯保温効率又は年間給湯効率（寒冷地含む）+0.2以上の性能値を有するもの。

② ハイブリッド給湯機

➢ 基本要件を満たした場合の補助額：10万円／台

➢ 加算要件を満たした場合の補助額：12万円／台

基本要件の機種と比べて、5%以上CO₂排出量が少ないもので、一般社団法人日本ガス石油機器工業会の規格（JGKAS A705）に基づく年間給湯効率が116.2%以上のものであること。

③ 家庭用燃料電池

➢ 基本要件を満たした場合の補助額：17万円／台

④ 高効率給湯器の導入と併せて蓄熱暖房機または電気温水器を撤去する場合、加算措置を行う。

➢ 蓄熱暖房機：4万円

➢ 電気温水器：2万円

（4）採択件数

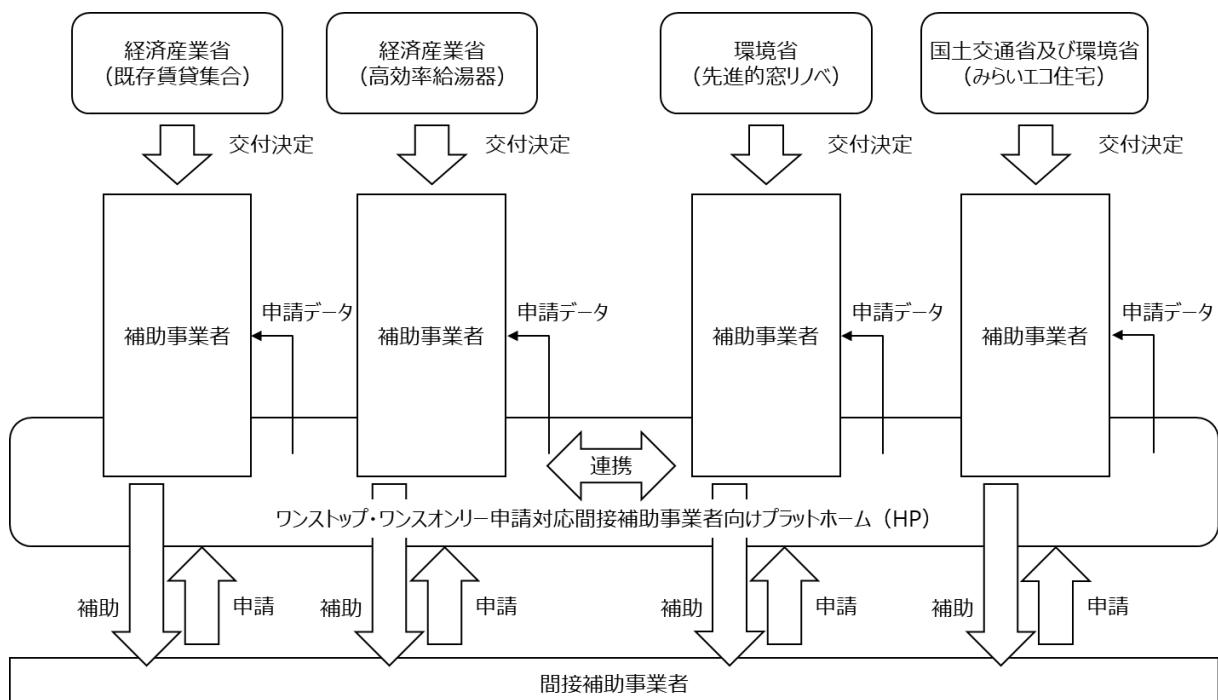
・ 51.7万件程度

（5）その他

・ (2) 及び (3) に該当する給湯器の製品登録を行うこと。

- ・ 本補助事業に登録された給湯器の販売等を行う事業者の登録に関する公募、管理等を行うこと。
- ・ 給湯器を含めて、住宅の省エネ化の普及拡大を目指した補助制度とすること。
- ・ 執行状況に応じて柔軟に施策の企画・実行を行うこと。
- ・ 「既存賃貸集合住宅用小型省エネルギー型給湯器導入促進事業費補助金」（経済産業省）、「みらいエコ住宅 2026 事業」（国土交通省及び環境省）、及び、「断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO₂加速化支援事業」（環境省）等の事務事業を実施する者と連携、協調して、事業者登録や補助金交付申請の一元化等による申請者の手続き負担の軽減、対象建材DBの構築及び運営、複数の補助金の重複申請の排除及び住宅の省エネリフォームの普及推進のための措置を講じることとします。

（連携事業のイメージ）



- ・ 補助事業の申請を通じて、給湯器の販売価格等の現状把握を行うこと。
- ・ 事業の実施に当たり、脱炭素成長型経済構造移行推進戦略（GX 推進戦略）に記載の『国による投資促進策の基本原則』や分野別投資戦略に記載の『「投資促進策」の執行原則』等に基づき、製造事業者等による補助対象製品の登録時のコミットメントの内容の更なる高度化の検討と確認、事業実施期間中におけるモニタリング等を適時適切に実施すること。また、昨年度事業において製造事業者等がコミットメントした内容について、その状況を確認するとともに、給湯関連事業に係る投資額やコストへの影響等に係る情報を収集し、整理すること。なお、具体的な実施内容については経済産業省と協議の上で決定すること。

- 間接補助金を交付に当たっては、国内における地球温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度（J-クレジット制度）に基づき、当該間接事業に係る温室効果ガス排出削減量のクレジット認証の実施を促すために、必要な条件を付すこと。

3. 過年度に交付した補助事業終了後における管理業務

過年度に交付した（繰越事業を含む）補助事業終了後における管理業務（財産処分申請に係る業務、事業の効果検証に係る業務等）（以下、「財産処分申請等業務」という。）への補助（※）を行う。

※応募者が前年度以前に補助事業者であった場合は、自身が行う過年度に交付した事業に係る財産処分申請等業務への補助を指す。応募者が前年度以前に補助事業者でない場合は、前年度以前の補助事業者が行う過年度に交付した事業に係る財産処分申請等業務への補助を指す。

4. 補助対象経費の区分

下表のとおり。なお、業務管理費については、過年度に交付した補助事業終了後における管理業務に要する経費その他事業を行うために特に必要と認められるものを含む。ただし、過年度に交付した補助事業終了後における管理業務に要する経費については、人件費は、業務日誌に従事した業務内容を記載し、その他証憑についても当該経費が判別できるよう区分して経理処理を行うこと。

経費項目	内容
事業費	・高効率給湯器の導入を促進するための取組に係る設備の導入事業（高効率給湯器の導入に要する経費）に要する経費の一部を補助する事業に要する経費
業務管理費 (委託・外注費除く)	(1) 人件費 (2) 旅費 (3) 会議費・謝金 (4) 備品費・借料及び損料 (5) 消耗品費 (6) 印刷製本費 (7) 補助員人件費 (8) その他諸経費 (9) 一般管理費（8%以内）
業務管理費 (委託・外注費)	(10) 委託・外注費

※間接補助事業者への支払は、事業実施期間内に行う必要があります。

※募集要領【7. 補助対象経費の計上】の「7-3. 補助対象経費からの消費税額の除外」
但し書きに関わらず、間接補助対象経費（事業費）は、消費税及び地方消費税額の対象外とします。

※委託、外注を行う場合、グループ企業との取引であることを選定理由とした調達は原則、認められません。経済性の観点から、相見積りを取り、相見積りの中で最低価格を提示した者等を選定してください。

※業務管理費に対する委託・外注費の額の合計の割合が50%を超えている場合は、事業終了後に、改めて委託・外注したことの妥当性・必要性について、経済産業省に説明の上、確認を受けてください。

※業務管理費の経費区分のうち、委託・外注費については、他の経費と区分を分けてください。

※委託・外注（契約金額100万円未満は除く）を行う場合、業務の実施に要した経費により精算処理（契約書、見積書、請求書、業務日誌等の証憑類を確認し、確認ができた経費のみを支払うこと）を行う必要があります。事務局業務において委託・外注に区分される主な業務は次のとおり。

- ・審査
- ・事業者サポート（説明会、マニュアル、申請サポートセンター、コールセンター）
- ・システム調達（業務関連システム、広報関連システムの構築、保守）
- ・支払業務（振込業務、交付通知）調査・分析
- ・広報業務（広告制作）
- ・アドバイザリー業務（法律・会計関連）
- ・その他事務局業務に要する委託・外注

※業務管理費及び精算処理の対象業務（委託先・外注先及びそれ以下の委託先、外注先を含む）において一般管理費を経費に対する一定の割合で計上する場合は、経済産業省が定める委託事業事務処理マニュアルの「12. 一般管理費に関する経理処理」に記載の入札公告等において別途指定した場合と同じ率を上限としてください。また、一般管理費の経理処理の実施方法についても同マニュアルに沿って実施してください。

補助事業事務処理マニュアル：

https://www.meti.go.jp/information_2/downloadfiles/2022_hojo_manual02.pdf

※業務管理費にかかる一般管理費を計上する場合は、交付申請時に計算書類及び計算の根拠を確認できる資料（決算書の損益計算書等）を提出してください。なお、委託費・外注費を一般管理費の対象経費とすることはできません。